



一般社団法人瀬戸健康管理研究所様に対する 『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』の実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2025年1月31日（金）、丸亀支店取引先 一般社団法人瀬戸健康管理研究所（香川県善通寺市原田町 代表理事 麻田 浩一郎）に対し、『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』を実施しましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議の上、マテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針を定め、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）を設定し、当行がモニタリングを行うことで、お客さまのサステナブル経営を後押しします。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

記

■企業の概要

会社名 一般社団法人瀬戸健康管理研究所
所在地 香川県善通寺市原田町 27-1
業種 病院

【サステナブルな取組み】

当法人は、昭和 59 年 4 月に「四国検診センター」として設立し、移動健診車を用いた健康診断や健診センターでの人間ドック、特定健康指導の実施、産業医の派遣やストレスチェックによる職場での日常的な健康管理を通じ、企業の健康経営の促進や労働安全衛生環境の向上につながる活動を行っています。

法人の設立目的は「健康管理を通じて健康の増進、疾病の予防及び生活の質の向上を促進し、社会の福祉に貢献する」。地域企業の健康経営促進のため、健診・人間ドックの実施にとどまらず、産業医の派遣や特定保健指導の実施等、継続的な健康管理の支援を提供していきます。

来年度からは総合健診クリニックを新設し、丸亀・善通寺市民のみなさまを対象とした健診・人間ドックの受付を開始します。地域全体の公衆衛生環境向上を目指し、様々な事業に取り組んでいきます。

※一般社団法人瀬戸健康管理研究所の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」については、別紙をご参照ください。

以上

一般社団法人瀬戸健康管理研究所

ポジティブインパクトファイナンス評価書



2025年1月31日

百十四銀行は、一般社団法人瀬戸健康管理研究所（以下、「瀬戸健康管理研究所」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト（以下、「PI」）/ネガティブインパクト（以下、「NI」））を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、百十四銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 法人概要と経営理念、サステナビリティ.....	4
(1) 一般社団法人瀬戸健康管理研究所の法人概要	4
(2) 一般社団法人瀬戸健康管理研究所の事業概要	5
2. インパクトの特定.....	7
(1) バリューチェーン分析.....	7
(2) インパクトレーダーによるマッピング	7
(3) 特定したインパクト.....	10
(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認.....	11
3. インパクトの評価.....	12
4. モニタリング.....	13
(1) 瀬戸健康管理研究所におけるインパクトの管理体制	13
(2) 百十四銀行によるモニタリング.....	13

1. 法人概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 一般社団法人瀬戸健康管理研究所の法人概要

企業名	一般社団法人瀬戸健康管理研究所
設立	2014年12月1日
代表者名	代表理事 麻田 浩一郎
従業員	90人（2024年12月末）
売上高	12億3,460万円（2024年3月期）
事業内容	健康診断 （一般健康診断、生活習慣病予防健康診断、人間ドック、特定健康診査） 特殊健康診断 （有機溶剤健康診断、特定化学物質健康診断、じん肺健康診断など） 委託事業 （産業医派遣、保健指導、ストレスチェック、帳票作成、健康管理データ活用支援）

<沿革>

1984年	四国検診センターとして設立
1995年	全国労働衛生団体連合会の「精度管理事業」に参加
1998年	松山事務所開設
2000年	産業医学振興財団より「職域健康診断実施機関」の指定を受ける 中央労働災害防止協会の「安全衛生サービス機関名簿」に登載（登載番号42-37-01）
2001年	「労災保険二次健診等給付指定医療機関」登録
2008年	香川県支払基金に「特定健診・特定保健指導機関」を登録 全国健康保険協会の「生活習慣病予防健診等」を受託
2009年	医療情報システム開発センターのプライバシーマーク付与認定審査に合格 （認定番号 14200063（01））
2011年	日本産業衛生学会の研修施設の認定を受ける。（研修施設登録番号11016号）
2014年	一般社団法人瀬戸健康管理研究所設立
2015年	瀬戸健診クリニックより業務を引き継ぎ運営を開始
2020年	香川県善通寺市に移転

(2) 一般社団法人瀬戸健康管理研究所の事業概要

瀬戸健康管理研究所（以下、当法人）は、昭和59年4月に「四国検診センター」として設立し、移動健診車を用いた健康診断や健診センターでの人間ドック、特定健康指導の実施、産業医の派遣やストレスチェックによる職場での日常的な健康管理を通じ、企業の健康経営の促進や労働安全衛生環境の向上につながる活動を行っている。法人の設立目的は「健康管理を通じて健康の増進、疾病の予防及び生活の質の向上を促進し、社会の福祉に貢献する」。地域企業の健康経営促進のため、以下の内容の健診・健康指導を行っている。

【健康診断】

①一般健康診断

<定期健康診断>

労働安全衛生法により事業者が実施し結果を管理しなければならない健康診断

定期健康診断（全項目）

- | | |
|-------------------|--|
| ▶ 問診、診察 | ▶ 肝機能検査（ALT、AST、γ-GTP） |
| ▶ 身長、体重、腹囲 | ▶ 血中脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、血清トリグリセライド） |
| ▶ 視力、聴力 | ▶ 血糖検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c） |
| ▶ 胸部X線検査 | ▶ 尿検査（尿糖、尿蛋白） |
| ▶ 血圧測定 | ▶ 心電図 |
| ▶ 貧血検査（血色素量、赤血球数） | |

<雇い入れ時の健康診断>

労働者を雇い入れた際に行わなければならない健康診断

雇い入れ時の健康診断

- | | |
|-------------------|--|
| ▶ 問診、診察 | ▶ 肝機能検査（ALT、AST、γ-GTP） |
| ▶ 身長、体重、腹囲 | ▶ 血中脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、血清トリグリセライド） |
| ▶ 視力、聴力 | ▶ 血糖検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c） |
| ▶ 胸部X線検査 | ▶ 尿検査（尿糖、尿蛋白） |
| ▶ 血圧測定 | ▶ 心電図 |
| ▶ 貧血検査（血色素量、赤血球数） | |

<特定業務従事者健診>

深夜業などの特定業務（労働安全衛生規則13条）に従事する労働者に行わなければならない健康診断

特定業務従事者健診

- | | |
|------------|---|
| ▶ 問診、診察 | ▶ 血圧測定 |
| ▶ 身長、体重、腹囲 | ▶ 尿検査（尿糖、尿蛋白） |
| ▶ 視力、聴力 | ▶ 心電図、貧血検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査（医師が必要でないとき一部または全部を省略可） |

②生活習慣病予防健診

定期健康診断に胃部レントゲン検査や便潜血反応検査などを加えた健診

生活習慣病予防健診

- | | |
|--|---------------------------|
| ▶ 問診、診察 | ▶ 血糖検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c） |
| ▶ 身長、体重、腹囲 | ▶ 腎機能検査（クレアチニン） |
| ▶ 視力、聴力 | ▶ 尿酸 |
| ▶ 胸部X線検査 | ▶ 尿検査（尿糖、尿蛋白、尿潜血） |
| ▶ 血圧測定 | ▶ 心電図 |
| ▶ 貧血検査（血色素量、赤血球数、白血球数、ヘマトクリット等） | ▶ 便潜血反応検査 |
| ▶ 肝機能検査（ALT、AST、γ-GTP） | ▶ 協会けんぽの付加検査 |
| ▶ 血中脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、血清トリグリセライド） | ▶ その他、事業所、健康保険組合指定の項目 |

③人間ドック

生活習慣病予防健診にオプション検査（腹部エコーや呼吸機能検査など）を加えた健診

人間ドック	
▶ 問診、診察	▶ 腎機能検査（クレアチニン）
▶ 身長、体重、腹囲	▶ 尿酸
▶ 視力、聴力	▶ 尿検査（尿糖、尿蛋白、尿潜血）
▶ 胸部X線検査	▶ 心電図
▶ 血圧測定	▶ 使潜血反応検査
▶ 貧血検査（血色素量、赤血球数、白血球数、ヘマトクリット等）	▶ 腹部エコー
▶ 肝機能検査（ALT、AST、γ-GTP）	▶ 肺機能検査
▶ 血中脂質検査（LDLコレステロール、HDLコレステロール、血清トリグリセリド）	▶ 腫瘍マーカー
▶ 血糖検査（空腹時血糖またはヘモグロビンA1c）	▶ ABC検診（ヘリコバクターピロリ菌抗体、ペプシノーゲン）など

④特殊健康診断

有機溶剤健康診断、特定化学物質健康診断、じん肺健康診断など特殊な物質や環境で作業を行う労働者に対して行わなければならない健康診断

特殊健康診断	
▶ 有機溶剤健康診断	▶ じん肺健康診断
▶ 特定化学物質健康診断	▶ 電離放射線健康診断
▶ 鉛健康診断	▶ など

【委託事業】

⑤産業医派遣

健康診断を実施するだけでなく健診結果を生かした健康管理や、職場環境、作業内容に対してアドバイスを実施し、健康で安全な職場作りの支援を行う。

当法人の強みは、健康診断と同じ機関で実施することであり、産業医業務に必要な書類（健康診断個人票、健康診断結果報告書）を授受する必要がなく、人事担当者の事務負担軽減につながる。

⑥特定保健指導

各健康保険組合からの依頼で、メタボリックシンドローム該当者と、その予備群（特定健康診査で積極的支援や動機づけ支援の対象者）に保健指導を行う。

初回の面談は保健師や管理栄養士が個別面談を中心に実施し、対象者自らが生活習慣における課題に気づき、健康的な行動変容の方向性を導き出す支援を実施している。

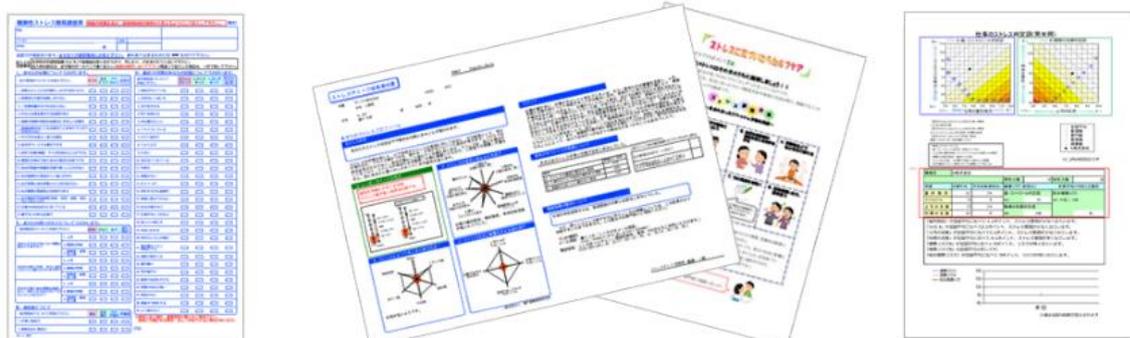
⑦労働安全衛生法における保健指導

労働安全衛生法で事業所の努力義務となっている保健指導。健診結果をもとに二次検診や治療等の受診の勧奨、生活習慣の改善指導を行う。

⑧ストレスチェック

多様な勤務形態や幅広い年齢層の従業員を対象にストレスチェックを行う。厚労省推奨の職業性ストレス簡易調査票（57項目）を標準化得点を用いた方法で判定する。

産業医を委託している事業所には面接指導にも対応する。



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 当法人のサービス提供先は一般消費者となるため、川上の事業と当社の事業に限定する。

川上の事業	当法人の事業
医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業 (業種コード 2100) 医療及び 歯科用機器・備品製造業 (業種コード 3250)	病院事業 (業種コード 8610)

- ：対応必須
- ：対応推奨

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業				当社の事業	
	2100		3250		8610	
業種名	医薬品、薬用化学品 及び植物性薬品製造業		医療及び 歯科用機器・備品製造業		病院事業	
インパクト	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食料						
住居						
健康・衛生	●●		●●		●●	
教育						
雇用	●	●	●	●	●●	●
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水(質)		●		●		
大気		●		●		
土壌				●		
生物多様性 と生態系サービス						
資源効率・安全性		●		●		
気候		●		●		●
廃棄物		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●	
経済収束						

<カテゴリごとの検討>

発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGs ターゲットを整理する。当法人事業と関連の無いカテゴリについては分析対象外とする。

(i) 健康・衛生

- 病院事業の最たる目的の一つとして、重大疾病の予防と健康的な生活・運動習慣の定着による心身両面の健康状態の向上が挙げられる。そのためにも高度な検査体制の構築や専門的できめの細かい健康指導の実施が求められる。近年では、周辺地域に居住する市民の健康増進拠点としての役割を病院が期待される場面も多くなり、日本政府も診療報酬制度の改定や各種補助事業を通じて、生活改善指導や健診等の予防医療の強化を目指している。このことから、健康・衛生のPIが市民生活の向上に大きく貢献し得るレベルで出現している。
- 当法人では健診車を使用した各事業所への出張形式の健康診断を従前より行っており、事業所における労働安全衛生環境の構築と従業員の健康習慣・意識の向上に取り組んでいる。さらなる健康意識の向上のためにも、各企業へ、定期健康診断をより高度で精密な人間ドックへ切り替えることを推奨しており、ガンや循環器・脳などの重大疾病の早期発見や予防を促している。加えて、健診にて判明した異常や日常的な健康についての不安への対応として、産業医の派遣や特定健康指導を実施しており、切れ目のない健康管理を行うことで、日常から健康習慣・意識の改善に力を入れている。また、精神面の健康管理にも取り組んでおり、ストレスチェックの実施支援やフィードバック対応を行うことで、各事業所の精神的な衛生環境向上にも貢献している。



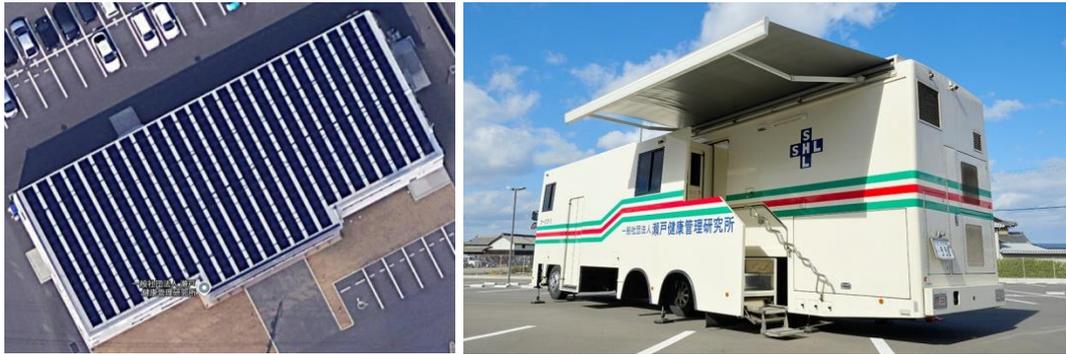
- 市民の健康意識の向上にも当法人は力を入れている。当法人ではグループ内に内科診療所「サンテ・ペアー・クリニック」を有し、丸亀市・善通寺市の住民健診を受け入れている。来年度からは、人間ドックを受け入れる総合健診クリニックのオープンを予定しており、公衆衛生環境のより一層の向上に取り組んでいく。
- SDGsでは「3.4:非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する」「3.8:質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品へのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成する」「11.1:すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保する」のターゲットに該当すると考えられる。

(ii) 気候、資源効率・安全性、廃棄物

- 日本政府は2050年までのカーボンニュートラルを目標に設定し、企業における温室効果ガス排出量削減や排出量モニタリングを求めている。空調や多くの電気機器を使用する病院施設においても、温室効果ガス排出量削減が求められており、インパクトレーダーにおいても、気候のNIが出現している。また、医療機関では、薬品や医療廃棄物による環境汚染のリスクが懸念されることから、廃棄物のNIも出現している。
- 当法人では、事務所屋上に自家利用の太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用に取り組んでいる。事務所の昼間電力の大半を賄う発電量を有していることから、外部の電力への依存を極小化することができる。このことから気候と、インパクトマップには出現していないが、電気エネルギーの効率性向上

にもつながっており、資源効率・安全性のNI縮小に寄与している。

- また、健診結果の報告書や診断書に関してはペーパーレス化を進めており、紙の使用量削減と廃棄物の抑制を実現している。このことから、廃棄物のNI縮小についても貢献している。



- 当法人が行う企業向けの健康診断は、大半が当該企業の施設へ健診車を派遣し、その車内にて各種検査を行う形態である。当法人が保有する車両はディーゼル車輻であり、遠隔地へ派遣することも多いため、二酸化炭素や窒素酸化物等有害物質の排出が課題となる。しかし、健診車は各種健診機器を搭載する特殊車両であるうえに、停車中に健診機器を作動させるために電力を大量に使用するため、停車中も発電用エンジンを稼働させる必要があることから、ハイブリッド化や電動化が難しく、上記の課題への対応策が限られてしまう。
- 当法人ではこの課題に対し、健診車の走行ルート見直しを適宜行い、効率的なルートを走行することで燃料消費量を削減している。データを用いたルートの見直しや運転手へのエコ運転に関する教育を徹底し、さらなる燃料使用量の削減を図るとともに、派遣先の外部電源の活用も合わせて、健診時の発電機使用時間削減も含めて、環境負荷低減に取り組んでいく。
- SDGs では「7.3:エネルギー効率の改善率を倍増させる」「12.5:廃棄物の発生を減らす」「13.3:気候変動の緩和。適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

(iii) 雇用

- 当法人のような移動健診車を主体とした医療法人では、遠隔地への出張が業務の大半を占めるため、長時間勤務や過度な作業負荷が発生する可能性がある。この観点より、雇用のNIが出現している。
- また当法人特有の労務環境における課題として、季節ごとの繁閑の差が激しく、業務量のムラが発生してしまうことがある。モチベーションの高いスタッフがそろっていることから、閑散期における人材の有効活用が必要となっている。
- 当法人では、ICT機器の導入を積極的に行い、業務のDX化を早くから開始したことで一体的な業務の効率化・簡略化が進み、職員一人当たりの業務量や業務時間が大幅に減少している。また、有給休暇の取得を上司や経営陣が積極的に勧めることで、仕事のメリハリをつけ、リフレッシュしてもらうことで、負荷の高い業務内容でもモチベーション高く取り組んでいる。これらの取り組みにより「雇用」のPI拡大とNI縮小に寄与している。
- また、業務の繁閑については、副業を承認することで、職員の専門性を活かした活動を法人外でも展開することで、地域の公衆衛生向上・活性化に寄与しつつ、職員のモチベーション維持にもつながっている。この取り組みが「雇用」のPI拡大寄与している。
- SDGs では「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「8.8:労働者の権利を保護し、安心・安全に働けるようにする」のターゲットに該当すると考えられる。

(3) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境負荷低減の促進

当法人では、事務所屋上に自家消費型の太陽光発電設備を設置しており、当法人で使用する電気の大半を再生可能エネルギーで賄っている。さらに、ICT化についても積極的に行っており、健診結果の報告書や診断書に関してはペーパーレス化を進め、紙の使用量削減と廃棄物の抑制を実現している。

健診車については、特殊車両がゆえに電動化はハードルが高いが、派遣先での健診において、外部電源を極力使用し、バスに搭載している発電機を作動させないことで、二酸化炭素の排出を抑制している。また、走行ルートの見直しや工運の徹底により、燃料使用量の削減を行っている。

このインパクトはUNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」、「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、環境面のNIを緩和すると考えられる。SDGs では「7.3 世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる」「13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」等のターゲットに該当すると考えられる。

社会（Social）

地域の公衆衛生レベルを高度化する

当法人では、各事業所における人間ドックの受診促進や二次検診の受診、特定健康指導の実施率向上に取り組んでいる。厚生労働省や各自治体において、重大疾病の早期発見と予防に力を入れており、健康経営の指針や補助事業の後押しもあって、各事業所において人間ドック受診の開始や二次検診の受診促進、職場単位での健康教室開催など、健康経営への動きが加速している。当法人は従前よりこの流れを促進し、各企業へ産業医の派遣や健診・人間ドックの実施、特定健康指導の促進に取り組み、地域の健康経営に貢献してきた。今後は地域の公衆衛生環境向上に向けての取組みも積極的に行っていく。当法人が立地する善通寺市・丸亀市の住民健診をグループ内の内科診療所「サンテ・ペアーレクリニック」にて従前から行っていたが、来年度より総合健診クリニックの新設を予定しており、より専門的な健診・人間ドックを両自治体の住民へ提供していく。同時に一般向けに健康促進・生活習慣改善をテーマとした講座を定期的に開催し、地域住民の健康的な生活習慣定着へ寄与していく。



このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会的・経済的側面のPIを拡大すると考えられる。SDGs では「3.4:非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する」「3.8：質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品へのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する」「11.1：すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保する」等のターゲットに該当すると考えられる。

企業統治 (Governance)

多様な働き方ができる職場づくり

当法人では、従前より職員の副業を許可し、業務の繁閑差を利用して、職員のスキル向上と地域住民の衛生環境改善につながる活動を推進してきた。また、当法人の健診は契約企業へ職員を派遣して実施することが多いため、フレキシブルな勤務体系を望む声も多く聞かれていた。このことから、就業規則等、労務関係の規定を見直し、柔軟な働き方ができる環境を整備していくことを計画している。事務所外にて業務ができるシステムの実装や法人の経営方針の各職員への浸透が図れているからこそ、次のステップとしてフルフレックスを含む勤務体系の多様性にも挑戦し、より優秀な職員の確保に取り組んでいく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的PIを拡大すると考えられる。SDGs では「8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」「8.8：全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する」等のターゲットが該当すると考えられる。

(4) インパクトニーズの確認、百十四銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内の「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- 当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「3、7、8、11、13」である。国内におけるSDGsダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「3、7、8、11」において課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ● Trend information unavailable

Status of SDG targets for Japan (% trend indicators)

②百十四銀行が認識する社会課題との整合性

- 百十四銀行は、「百十四グループのサステナビリティ」において「地域経済活性化への取組み」「人生100年時代への対応」「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「気候変動等、環境課題への取組み」「持続可能な経営基盤の構築」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 当社の特定したインパクトにおいて、環境に関連するインパクトは、百十四銀行の「気候変動等、環境課題への取組み」と方向性が一致する。
- 社会に関連するインパクトは、百十四銀行の「人生100年時代への対応」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。
- 企業統治に関連するインパクトは、百十四銀行の「多様な人材が活躍・成長できる環境の整備」「地域経済活性化への取組み」と方向性が一致する。

以上のように、百十四銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれにKPI を設定する

環境負荷低減の促進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてNIを緩和
カテゴリ	「気候」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	健診車の走行ルート見直しとエコ運転の徹底による燃料消費量削減
KPI	2030年までに売上高（移動健診のみ）当たり燃料使用量を5%削減する（2024年12月末現在:約65.7ℓ/1百万円）

地域の公衆衛生レベルの高度化

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	地域の公衆衛生環境向上を目指し、2025年4月以降に新規開設の総合健診クリニックを拠点とする地域健診・人間ドック受診者数を増加させる
KPI	2030年までに2025年4月以降に新規開設の総合健診クリニックでの健診・人間ドック受診者数を1万人以上とする（2024年12月末現在:0人） 一般市民向けの健康増進や生活習慣改善を企図した講座を年間2件以上開催する（2024年12月末現在:0件）

多様な働き方ができる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてPIを拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	柔軟な働き方の導入によるエンゲージメント向上
KPI	2028年までに人事規定を改訂し、フレックスタイム制を新規導入する 2030年までにフレックス勤務希望者が利用しやすい環境を整え、フレックスタイム制利用従業員を10人以上にする

4. モニタリング

(1) 瀬戸健康管理研究所におけるインパクトの管理体制

- 当法人では、全役員を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後についても、毎年法人が策定する運営方針に従って、各部署が SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 百十四銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と百十四銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

- 本評価書の内容は、百十四銀行が現時点で入手可能な公開情報、瀬戸健康管理研究所から提供された情報や当社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
- 百十四銀行が本評価に際して用いた情報は、百十四銀行がその裁量により信頼できると判断したものはあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
- 本評価書に関する一切の権利は百十四銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



セカンドオピニオン

百十四銀行 ポジティブインパクトファイナンス 一般社団法人瀬戸健康管理研究所

2025年1月31日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は百十四銀行が瀬戸健康管理研究所に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、百十四銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して百十四銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

百十四銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	一般社団法人瀬戸健康管理研究所
所在地	香川県善通寺市
設立	2014年12月
事業内容	健康診断 (一般健康診断、生活習慣病予防健康診断、人間ドック、特定健康診査) 特殊検診 (有機溶剤健康診断、特定化学物質健康診断、じん肺健康診断など) 委託事業 (産業医派遣、保健指導、ストレスチェック、帳票作成、健康管理データ活用支援)
売上高	12億3,460万円(2024年3月期)
従業員数	90名(2024年12月末時点)

(2) インパクトの特定

百十四銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGsダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

百十四銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、百十四銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023年3月31日付セカンドオピニオン「百十四銀行 114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230403_jpn_2.pdf

① 環境負荷低減の促進

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「気候」「資源効率・安全性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・ 健診バスの走行ルート見直しとエコ運転の徹底による燃料消費量削減
KPI	・ 2030 年までに売上高(移動検診のみ)当たり燃料使用量を 5%削減する (2024 年 12 月末:約 65.7ℓ/1 百万円)

② 地域の公衆衛生レベルの高度化

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の公衆衛生環境向上を目指し、2025 年 4 月以降に新規開設の総合健診クリニックを拠点とする地域健診・人間ドック受診者数を増加させる ・ 健康意識啓発活動の強化
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年までに 2025 年 4 月以降に新規開設の総合健診クリニックでの健診・人間ドック受診者数を 1 万人以上とする (2024 年 12 月末現在:0 人) ・ 一般市民向けの健康増進や生活習慣改善を企図した講座を年間 2 件以上開催する (2024 年 12 月末現在:0 件)

③ 多様な働き方ができる職場づくり

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ 柔軟な働き方の導入によるエンゲージメント向上
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2028 年までに人事規定を改訂し、フレックスタイム制を新規導入する ・ 2030 年までにフレックス勤務希望者が利用しやすい環境を整え、フレックスタイム制利用従業員を 10 人にする

(4) モニタリング

百十四銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。